

震度計 全国各地には

キョウ 気象庁、自治
体、防災科学技

術研究所の震度計や地震計が約3600カ所に設置され、衛星通信や電話回線を通じて気象庁に集められ、発表される。約600カ所に設置している気象庁の場合、重点地区の約300カ所はNTT回線と衛星通信の2ルートを確認している。阪神大震災の震度7は「家屋（木造）の倒壊が30%以上」を現地調査で確認して発表。震度計で震度7が観測されたのは川口町が初めて。



りんご果肉が
ますますシャッキリ！
朝食の
りんごヨーグルト

1週間遅れの「震度7」情報

停電、非常電源入らず

新潟県中越地震で、川口町の最大震度7がわかるとまで1週間かかったのは、停電でデータを送る衛星通信の電源が切れ、非常用電源も入らなかつたことが原因だったことが総務省消防庁の調べでわかった。「震度7」は50年の阪神大震災以来。

この時は発生3日後に建物の倒壊比率から震度が確認されたが、防災機関の初動対応の遅れの1因とも言われた。同庁は今回、結果的に最大震度の把握が阪神以上に遅くなつたことを重視。29日に開かれる都道府県担当者会議で非常用電源の整備

を呼びかける。消防庁や気象庁によると、川口町には役場の建物内に震度計があつたが、本震の揺れで役場が停電した。震度計自体には予備のバッテリーがあつたため、約1時間後の余震まで観測していた。しかし、震度データを

県に送る衛星通信が停電で止まり、データが送られていなかった。1週間後の30日に電気が復旧。震度データが気象庁に入り、震度7が観測されていたことがわかった。同町には簡易発電機があつたが、使われていなかった。同町の担当者は「簡易発電機は役場4階にあり、倒壊の恐れがあるのでとりには行けなかつた」と説明する。一方、消防庁の担当者

は「自動的に非常用電源に切り替わるのが望ましいが、予算の問題もある。設置場所についてもあらかじめ考えてほしい」としている。同庁はすでに非常用電源の整備や保守点検を都道府県の消防担当部長あてに通知。全国危機管理

・消防防災主管部局長会
議で整備の重要性を伝えることにしている。
一方、気象庁も対応を協議。周辺の震度からデータの届いていない地域の震度を予測する推計震度分布図を活用し、大きな揺れが予想される地点については「震度6弱以上の可能性がある」などととして、今後発表できな
いか検討を始めた。
広井脩・東大大学院教授は「一刻も早く被害状況がわかるためにも震度は重要だ。予備のバッテリーを設けたりして、停電や建物が倒壊しても震度が送れる仕組みをつくらべきだ」と話している。